

企業のがん対策、中小で重要

がん社会 を診る

中川 恵一

会社でのがん対策を進めるための国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」は15年目を迎えた厚生労働省の事業で、私が議長を務めてきました。

目的は、職場でのがん検診の充実とがんになっても働ける環境整備の2つ。職場での「がん教育」も重要な課題です。

このアクションに賛同して「パートナー登録」をした企業・団体は5千社を超えて増え続けています。なお、パ

ートナー企業の約6割が中小企業です。大企業でも、精密検査の受診率が低いといった問題もありますが、中小企業ではそもそもがん検診が行われていないことも多く、大きな格差が存在しています。企業アクションの大きな課題が中小企業でのがん対策です。

中小企業を対象に、企業アクションが大同生命保険と共同で行った調査では、経営者のがんへの関心によって、会社でのがん検診やがん治療と

仕事の両立支援が大きく左右されるのが分かっていました。経営者の意識を変えることが中小企業でのがん対策の出発点だと思います。

私の実家も社員が十数人の会社を経営していましたが、社員一人一人の役割が大きく、大企業のように代替要員へのバトンタッチは困難です。特に社長が戦線離脱となると会社の存亡に関わりま

割を超えます。サラリーマンより長く働く中小企業の社長のがん罹患(りかん)は、大きな経営リスクといえるでしょう。

9月7日午後4時から東京メトロポリタンテレビジョン主催の中小企業経営者向けオンラインセミナー「経営者が知っておくべきがんのすべて」を実施します。

がんの予防、早期発見のためのがん検診、リスクへの備え方など、経営者に知ってほしいがんの知識についてお話いたします。

セミナーに参加いただいた方の中で希望者には、がんに関する個別相談も人数限定で行います。

がんはわずかな知識の有無で運命が変わる病気です。経営者のがんを知ること、自身と社員、そして会社を守っていただきたいと思えます。

「TOKYO MX がんセミナー」で検索してみてください。



イラスト 中村 久美

男性の場合、かつての定年の55歳までががんになる確率は5%もありません。60歳まででは8%、65歳まででは13%と増加しますから、定年延長は会社がん患者を増やすことが分かります。

しかし、70歳までがんになる確率は2割、75歳では3